

平成 22 事業年度

決 算 報 告 書

自：平成 22 年 4 月 1 日

至：平成 23 年 3 月 31 日

国立大学法人富山大学

平成22事業年度 決算報告書

(自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日)

国立大学法人富山大学
(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	13,459	13,459	-	
施設整備費補助金	1,125	1,082	△ 42	(注1)
補助金等収入	219	1,452	1,233	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	62	67	5	(注3)
自己収入	18,840	19,939	1,099	
授業料及び入学金及び検定料収入	5,402	5,359	△ 42	(注4)
附属病院収入	13,311	14,111	800	(注5)
雑 収 入	127	468	341	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,596	1,797	201	(注7)
引当金取崩(退職給付引当金)	-	7	7	(注8)
長期借入金収入	4,743	4,206	△ 536	(注9)
承継剰余金	-	-	-	
旧法人承継積立金	-	-	-	
目的積立金取崩	-	126	126	(注10)
計	40,044	42,139	2,095	
支 出				
業務費	31,142	31,959	817	
教育研究経費	18,296	18,105	△ 190	(注11)
診療経費	12,846	13,854	1,008	(注12)
施設整備費	5,930	5,090	△ 839	(注13)
補助金等	219	1,452	1,233	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,596	1,723	127	(注15)
長期借入金償還金	1,157	1,138	△ 18	(注16)
計	40,044	41,365	1,321	
収入－支出	-	774	774	

○予算と決算の差異について

- (注1) 施設整備費補助金については、当初事業の計画変更及び震災による繰越で42百万円減少となっております。
- (注2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の獲得や補正予算の設備整備費補助金により、予算額に比して決算額が1,233百万円増加となっております。
- (注3) 施設費交付金については、当初見込額より5百万円増加となっております。
- (注4) 授業料及び入学金及び検定料収入については、見込み額を過大に見積もっていたことから、予算額に比して決算額が42百万円減少となっております。
- (注5) 附属病院収入については、診療報酬改定等により472百万円の増、検査及び化学療法の外来への移行などに伴う外来診療単価増により324百万円の増加となっております。
- (注6) 雑収入については主として研究関連収入の増により、予算額に比して決算額が341百万円増加となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、外部資金の獲得に努めたため、産学連携等収入120百万円の増加、寄付金収入80百万円の増加、特許権等収入1百万円の増加などにより、予算額に比して決算額が201百万円増加となっております。
- (注8) 引当金取崩額については、予算段階で予定していなかった退職給付引当金の取崩しにより、予算額に比して決算額が7百万円増加となっております。
- (注9) 事業計画の変更や繰越等により、借入予定額に比して536百万円減少となっております。
- (注10) 積立金取崩については、第二期中期目標期間への繰越承認を受け、目的に沿ってキャンパス・附属病院設備の整備及び研究環境整備に充てたことにより、予算額に比して決算額が126百万円増加となっております。
- (注11) 退職手当分が当初見込み額に比して少額となったことにより、予算額に比して決算額が306百万円減少、収入増に伴い支出額が116百万円増加となっております。
- (注12) 診療経費については、診療報酬請求額増に伴う医療経費の増加384百万円、医療機器等整備費や修繕費の増加138百万円、営繕工事費の増加124百万円、診療業務拡大に伴う看護師等の人件費増加188百万円などにより、予算額に比して決算額が1,008百万円増加となっております。
- (注13) 施設整備費については、事業計画の変更や繰越により、予算額に比して決算額が839百万円減少となっております。
- (注14) 補助金等については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,233百万円増加となっております。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄付金事業費等については、(注7)に示した理由により、予算額に比して決算額が127百万円増加となっております。
- (注16) 長期借入金償還金については、予算策定後の金利の見直しにより、予算額に比して決算額が18百万円減少となっております。

○損益計算書の計上科目と決算報告書の集計区分の相違の概要

- (1) 損益計算書に計上されている人件費は、決算報告書上は業務費に含めて表示しています。
- (2) 損益計算書に計上されている支払利息270百万円は決算報告書上、269百万円が長期借入金償還金に含めて表示されており、1百万円が業務費に含めて表示されています。